

夢の実現へリニア中央新幹線16 岐阜県の取り組み②および中間駅の建設費について

「リニア中央新幹線」計画について、シリーズでお伝えしています。
今月は、岐阜県の取り組みと中間駅の建設費についてお伝えします。

JR東海への要望

県では、東濃地域への中間駅設置と総合車両所の誘致等に向けて取り組んでいます。

3月22日(火)には、リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会(※1)の枠組みにより、JR東海の山田佳臣社長への要望が行われました。

要望は、リニア中央新幹線の早期実現と本県における円滑な事業の推進に向けて、駅位置選定理由の明確化や県内駅建設費用の負担軽減など、左記6項目について行われました。

要望項目(要望書原文)

①ルート・県内駅位置の選定理由の明確化

リニア中央新幹線のルート・県内駅位置について、整備計画が決定された後、速やかに公表するとともに、その選定の考え方を明らかにされたい。

なお、県内駅位置の選定にあたっては、特に在来線との接続および高速道路とのアクセスについて考慮されたい。

②県内駅建設費用の負担軽減

県内駅建設費用の全額地元負担は困難であり、適切な負担割合について協議を行うなど、地元負担の軽減を図られたい。

③総合車両所の岐阜県内への設置

東京・大阪のほぼ中間に位置し、開発に適したなだらかな丘陵地が多い本県に、リニア中央新幹線の整備工場と車両基地からなる総合車両所を設置されたい。

④リニア開業後のダイヤ編成

県内駅利用者の利便性向上を図るため、停車本数の十分な確保や県内駅と東京間の所要時間の短縮など、ダイヤ編成について配慮されたい。

⑤県内駅と各地を結ぶ鉄道アクセスの充実

県内駅利用者のアクセス利便性を高めるため、県内駅と岐阜・西濃地域や飛騨地域、長野県木曽・松本方面等を結ぶ中央本線など、在来線の所要時間の短縮や列車本数の増加、直通列車の運行などに配慮されたい。

⑥リニアを活用した地域づくりへの参加

リニアを活かした地域づくりの検討を行っている「リニア中央新幹線地域づくり研究会」などに参加をお願いしたい。

中間駅建設費

リニア中央新幹線建設は、JR東海が自己資金で行うことを表明していますが、中間駅の建設費については、受益者負担の観点から地元自治体(県等)に負担を求めています。

中間駅は、東京都―名古屋の間では、神奈川、山梨、長野、岐阜の4県に一駅ずつ設置される見込みで、JR東海の想定では、神奈川が地下駅で、建設費約2千500億円。山梨、長野、岐阜が地上駅で建設費約460億円となり、このうち駅本体に係る部分の負担(地下駅2千200億円、地上駅350億円)を地元を求める方針です。

建設費用の負担軽減

岐阜県においても、350億円もの全額地元負担は困難であり、今回のJRへの要望でも適切な負担割合について協議を行い、地元負担の軽減を図るよう求めました。

また、沿線の各知事も全額地方負担に難色を示しています。

整備新幹線における地方負担

東北新幹線や3月に全線開通した九州新幹線、現在、工事が進められている北陸新幹線などの整備新幹線は、国(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が路線などの施設を建設し、JRに貸し付け、JRは施設使用料を支払う方式が採られています。(上下分離方式)

また、建設費は、全国新幹線鉄道整備法(以下全幹法)に基づき国や地方の負担とJRの施設使用料で賄われています。

国と地方の負担割合は、国(2/3)、地方(1/3)と定められ、全事業費からJRの施設使用料を引いた額を国と地方が割合に応じて負担しています。

国負担分の財源は、借入金と既設新幹線譲渡収入(東海道、山陽、東北、上越の各新幹線のJRへの売却収入の一部)、公共事業費で賄われ、地方負担分については、沿線都道府県が本線工事費(概ね建設距離)に応じて按分し負担します。ただし、この負担分については地方債(充当率90%)の発行が認められ、その元利償還金の50%〜70%が普通交付税で措置されています。

また、全幹法では都道府県負担分の一部を市町村に負担させることができるとされています。

リニアにおける地方負担

JR東海が路線等主要施設のほとんどを自己資金で建設するリニア中央新幹線と国が路線を建設する整備新幹線とは、費用負担の枠組みが全く異なります。

また、JR東海の山田社長は、中間駅建設費について地元自治体と協議をする意向を示しており、現時点においては中間駅の建設費について、どの程度沿線自治体が負担することになるのかは決まっています。

岐阜県は、県だけでなく県内市町村も受益に応じて負担してほしいとの意向を持っており、具体的な協議が行われる見込みです。

今後、駅の位置が決まり、地方負担額が明らかになっていく中で当市の負担額も決まってくるものと思われます。

問 まちづくり課(お内線322)

※1 古田知事が会長を務め、県および県内21市町村で構成(岐阜市、高山市、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、飛騨市、下呂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村)